

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 神港魚類株式会社

上場取引所 大阪

コ-ド番号 9988

本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.maruha-shinko.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 野沢三郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 田中克己 TEL (078)672-7000

決算取締役会開催日 平成17年11月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	31,796	15.4	200	32.1	187	2.4
16年9月中間期	27,543	1.3	151	16.3	192	27.4
17年3月期	60,496		446		492	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	272		27	25
16年9月中間期	69		6	96
17年3月期	48		4	85

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 9,999,201株 16年9月中間期 10,000,000株 17年3月期 9,999,600株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	—	—
16年9月中間期	0	00	—	—
17年3月期	—	—	6	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	18,946	4,818	25.4	481	93
16年9月中間期	13,890	5,079	36.6	507	95
17年3月期	15,359	5,107	33.3	510	78

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 9,999,201株 16年9月中間期 10,000,000株 17年3月期 9,999,201株
 期末自己株式数 17年9月中間期 799株 16年9月中間期 株 17年3月期 799株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
通	期	期	期	末	末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通	60,000	480	10	600	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円 00銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する注意事項は、「中間決算短信(連結)」添付資料5ページをご参照下さい。

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	113,984		146,266		112,299	
2. 受取手形	2,363,342		2,849,419		1,896,541	
3. 売掛金	4,553,496		5,212,294		5,696,599	
4. 親会社株式	14,112		22,608		16,560	
5. たな卸資産	3,872,397		7,621,998		4,288,753	
6. 短期貸付金	323,620		42,700		77,100	
7. 繰延税金資産	141,151		224,032		226,487	
8. その他	48,274		869,001		671,872	
9. 貸倒引当金	188,357		919,441		552,630	
流動資産合計	11,242,022	80.9	16,068,880	84.8	12,433,584	81.0
固定資産						
(1)有形固定資産 1						
1. 建物	592,304		557,380		574,126	
2. その他	608,044		620,904		624,008	
有形固定資産合計	1,200,349	8.7	1,178,285	6.2	1,198,135	7.8
(2)無形固定資産						
1. その他	45,449		37,337		37,397	
無形固定資産合計	45,449	0.3	37,337	0.2	37,397	0.2
(3)投資その他の資産						
1. 長期貸付金	774,960		1,074,760		1,063,860	
2. 繰延税金資産	309,768		375,953		228,979	
3. その他 2	747,049		813,582		733,561	
4. 貸倒引当金	429,574		602,602		336,262	
投資その他の資産合計	1,402,204	10.1	1,661,694	8.8	1,690,139	11.0
固定資産合計	2,648,002	19.1	2,877,316	15.2	2,925,672	19.0
資産合計	13,890,024	100.0	18,946,197	100.0	15,359,256	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	60,112		369,099		106,091	
2. 買掛金	2,385,786		2,848,220		2,684,907	
3. 短期借入金	5,710,104		9,981,972		6,840,828	
4. 未払法人税等	57,782		6,034		16,362	
5. 賞与引当金	75,298		74,975		69,038	
6. その他	170,504		162,640		163,729	
流動負債合計	8,459,588	60.9	13,442,943	71.0	9,880,958	64.3
固定負債						
1. 長期借入金			334,000			
2. 退職給付引当金	202,740		209,947		218,056	
3. 役員退職慰労引当金	91,722		38,866		100,859	
4. その他	56,473		101,509		51,947	
固定負債合計	350,935	2.5	684,322	3.6	370,863	2.4
負債合計	8,810,524	63.4	14,127,265	74.6	10,251,821	66.7
(資本の部)						
資本金	891,000	6.4	891,000	4.7	891,000	5.8
資本剰余金						
1. 資本準備金	853,675		853,675		853,675	
資本剰余金合計	853,675	6.2	853,675	4.5	853,675	5.6
利益剰余金						
1. 利益準備金	177,000		177,000		177,000	
2. 任意積立金	2,880,000		2,880,000		2,880,000	
3. 分利益又は中間 中間(当期)未処 未処理損失()	238,773		129,797		217,667	
利益剰余金合計	3,295,773	23.7	2,927,202	15.4	3,274,667	21.3
その他有価証券 評価差額金	39,051	0.3	147,388	0.8	88,428	0.6
自己株式			335	0.0	335	0.0
資本合計	5,079,500	36.6	4,818,931	25.4	5,107,434	33.3
負債・資本合計	13,890,024	100.0	18,946,197	100.0	15,359,256	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	27,543,564	100.0	31,796,366	100.0	60,496,410	100.0
売 上 原 価	26,081,922	94.7	30,329,778	95.4	57,346,430	94.8
売 上 総 利 益	1,461,642	5.3	1,466,587	4.6	3,149,980	5.2
販売費及び一般管理費	1,309,852	4.7	1,266,039	4.0	2,703,637	4.5
営 業 利 益	151,789	0.6	200,548	0.6	446,342	0.7
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	13,496		14,170		30,213	
2. 受 取 配 当 金	10,115		9,991		10,385	
3. 不 動 産 賃 貸 料	61,532		61,951		126,446	
4. 為 替 差 益	24,675		2,480		15,434	
5. 雑 収 入	1,867		1,344		8,498	
営業外収益合計	111,687	0.4	89,938	0.3	190,978	0.3
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	32,259		55,616		65,775	
2. 不 動 産 賃 貸 費 用	36,631		39,150		76,217	
3. 雑 損 失	2,162		7,971		2,412	
営業外費用合計	71,053	0.3	102,738	0.3	144,405	0.2
経 常 利 益	192,423	0.7	187,747	0.6	492,916	0.8
特 別 利 益						
1. 投資有価証券売却益			1,500			
2. 厚生年金基金解散 特別掛金戻入額			12,513			
特別利益合計			14,013	0.0		
特 別 損 失						
1. 固定資産処分損	390		142		2,203	
2. 投資有価証券売却損	1,050				1,050	
3. 投資有価証券評価損	4,999				11,999	
4. 貸倒引当金繰入額	57,722		635,053		346,010	
5. 役員退職慰労金	2,945		20,207		2,945	
6. 減 損 損 失			1,575			
特別損失合計	67,107	0.2	656,978	2.1	364,209	0.6
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()	125,315	0.5	455,217	1.5	128,707	0.2
法人税、住民税及び事業税	2 55,706	0.2	182,747	0.6	118,500	0.2
法人税等調整額	2 38,295				38,295	0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	69,609	0.3	272,470	0.9	48,503	0.1
前期繰越利益	169,163		142,673		169,163	
中間(当期)未処分利益	238,773		129,797		217,667	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引

時価法

(3) たな卸資産

商品……個別法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

(2) 無形固定資産……定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用……定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利キャップについては、特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利キャップ取引

ヘッジ対象：借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「経理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税金等調整前中間純損失が1百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	691,587千円	734,031千円	708,101千円
2.担保資産及び担保付債務担保に供している資産 投資有価証券 対応する債務 未払金	22,050千円 5,147千円	37,450千円 4,646千円	25,410千円 5,359千円
3.保証債務 尼崎水産市場(株) 銀行借入保証 尼崎水産市場(株) 商品仕入債務保証 従業員の銀行借入(住宅取得資金)に対する保証	782,168千円 100,576千円 110,421千円	50,000千円 144,049千円 99,133千円	195,000千円 88,083千円 104,889千円
4.消費税等の取扱い	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	—————

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
1.減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	24,858千円 8,233千円	27,613千円 7,484千円	51,425千円 16,284千円
2.法人税等の表示方法	当中間会計期間における税金費用については、「簡便法」により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	同 左	—————

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20,496</td> <td>6,048</td> <td>14,448</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>158,438</td> <td>89,176</td> <td>69,261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178,934</td> <td>95,224</td> <td>83,709</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)リース物件の取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>36,161千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,548千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,709千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,488千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,488千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	20,496	6,048	14,448	工具、器具及び備品	158,438	89,176	69,261	合計	178,934	95,224	83,709	1年以内	36,161千円	1年超	47,548千円	合計	83,709千円	支払リース料	19,488千円	減価償却費相当額	19,488千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20,496</td> <td>10,080</td> <td>10,416</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>92,600</td> <td>56,404</td> <td>36,196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,096</td> <td>66,484</td> <td>46,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,063千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,549千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,612千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,904千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,904千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	20,496	10,080	10,416	工具、器具及び備品	92,600	56,404	36,196	合計	113,096	66,484	46,612	1年以内	21,063千円	1年超	25,549千円	合計	46,612千円	支払リース料	12,904千円	減価償却費相当額	12,904千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20,496</td> <td>8,064</td> <td>12,432</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>120,746</td> <td>67,795</td> <td>52,950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,242</td> <td>75,859</td> <td>65,382</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)リース物件の取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>29,676千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,706千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,382千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,206千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,206千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	20,496	8,064	12,432	工具、器具及び備品	120,746	67,795	52,950	合計	141,242	75,859	65,382	1年以内	29,676千円	1年超	35,706千円	合計	65,382千円	支払リース料	35,206千円	減価償却費相当額	35,206千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																									
機械装置及び運搬具	20,496	6,048	14,448																																																																																									
工具、器具及び備品	158,438	89,176	69,261																																																																																									
合計	178,934	95,224	83,709																																																																																									
1年以内	36,161千円																																																																																											
1年超	47,548千円																																																																																											
合計	83,709千円																																																																																											
支払リース料	19,488千円																																																																																											
減価償却費相当額	19,488千円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																									
機械装置及び運搬具	20,496	10,080	10,416																																																																																									
工具、器具及び備品	92,600	56,404	36,196																																																																																									
合計	113,096	66,484	46,612																																																																																									
1年以内	21,063千円																																																																																											
1年超	25,549千円																																																																																											
合計	46,612千円																																																																																											
支払リース料	12,904千円																																																																																											
減価償却費相当額	12,904千円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																									
機械装置及び運搬具	20,496	8,064	12,432																																																																																									
工具、器具及び備品	120,746	67,795	52,950																																																																																									
合計	141,242	75,859	65,382																																																																																									
1年以内	29,676千円																																																																																											
1年超	35,706千円																																																																																											
合計	65,382千円																																																																																											
支払リース料	35,206千円																																																																																											
減価償却費相当額	35,206千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。